HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	北朝鮮金日成体制の理論分析
Author(s)	木村, 光彦
Citation	經濟學研究, 48(4), 86-91
Issue Date	1999-03
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/32146
Type	departmental bulletin paper
File Information	48(4)_P86-91.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

経済学研究 48-4
北海道大学 1999.3

北朝鮮金日成体制の理論分析*

木村光彦

1．序

1990年代に入り，北朝鮮（朝鮮民主主義人民共和国）経済は悪化の一途をたどった。その中で，建国以来の指導者金日成が死亡し（94年7月），息子の金正日が（実質的に）後を継いだ。金正日政権下，経済の悪化は続き，最近では大規模飢餓が発生するほど深刻な状態であると伝えられる。同政権は脆弱ですぐにでも崩壊すると思われたが，今日まで5年近く存続した。これは一般の観察者にとって驚きである。その理由としては，厳しい国民統制—相互監視制度の存在をはじめ，様々な点が指摘されている。しかしそうした議論の多くは，理論的基盤を欠いた羅列的なものにすぎない。この問題は，金日成体制の性格を深く考察することなしには理解しえない。本稿は，「独裁モデル」を援用し，同体制の理論的解明を試みる。

以下，第2節で一般的な「独裁モデル」を提示する。続いて金日成体制の特徴を整理し（第3節），さらに理論化を行う（第4節）。最後に結論を述べる。

2．独裁モデル

金日成が作り上げた北朝鮮国家については，今までに多くの考察が行なわれている[1]。そのなかでいくつかのモデルが提案されている。もっとも通常のモデルは「社会主義モデル」である。これはいうまでもなくマルクス・レーニン理論に由来するが，同理論にたいして批判的な立場の者にも広く受入れられている。しかし北朝鮮国家は多くの点で「正統的」社会主義国家から逸脱しており，このモデルの説明力は弱い。この観点から，主として政治学者，歴史学者によって，「王朝モデル」，「首領制モデル」，「遊撃隊モデル」，「コーポラティズムモデル」，「全体主義モデル」など，他のモデルが提示された[2]。これらはそれぞれ，権力の世襲，儒教の影響，対外的危機への対応，家族主義的国家共同体，ファシズムとの類似に注目したモデルであり，北朝鮮国家の一面を衝いている。しかしその議論展開は十分でなく，諸現象の体系的説明を与えていない。

以下に示す「独裁モデル」は，近年主として経済学者が開発したモデルであり，前近代的独裁国家（帝国，領主国家）および現代の全体主

＊本稿の作成にあたって，村山裕三，岡村誠氏との討論が有益であった。また，平和中島財団，松下国際財団から資金援助を受けた。記して深謝する。

1）建国初期から近年にいたる北朝鮮政治経済の展望として，たとえば，小此木政夫編著『北朝鮮ハンドブック』講談社，1997年参照。

2）G. McCormack「北朝鮮という国家をどのように解するか」『世界』1993年10月，278—286頁；和田春樹「遊撃隊国家の成立と展開」『世界』1993年10月，268—277頁；同『北朝鮮—遊撃隊国家の現在』岩波書店，1998年，17—18頁；鐸木昌之『北朝鮮—社会主義と伝統の共鳴』東京大学出版会，1992年；B. Cumings, "The Corporate State in North Korea," H. Koo編，*State and Society in Contemporary Korea*, Cornell University Press, 1993年，197—230頁。

義国家の分析に重要な手掛かりを与える[3]。

独裁モデルはつぎの基本的特徴をもつ。

A. 単一の支配者—独裁者が国家を統治する。

B. 独裁者は国民から独占的に税を徴収する。その代わりに一定の公共財を提供する。

C. 独裁者には，潜在的なライバルが存在する。ライバルは国内の個人，または他の国家であり，独裁者の権力を脅かしうる。

一層詳細な内容は以下のとおりである。

(1)独裁者は公共財として，社会構成員の保護，社会における競争と協調の基本的ルールの設定その他にかかわるサービス（国防，警察，司法等）を提供する。そのなかでとくに重要なのは財産権(property rights)の設定である。独裁者は，(a)社会における総生産，および(b)彼が取得するレント（余剰）を最大にするように財産権を設定する。こうした公共財の供給には規模の経済が存在するので，他の条件が同一ならば，国家が存在せず個人がこれらのサービスを供給する場合よりも，社会の総生産は大きくなる[4]。

(2)財産権設定における上記(a)，(b)の最大化は相互に矛盾する。独裁者のレントを最大化させる財産権制度は，独裁者による（社会の）全財産の独占である。しかし一般に，社会の総生産を最大化させる財産権制度—効率的財産権制度は，これとは異なる。独裁者による財産独占は，社会構成員の生産増大誘因を低めるからである。さらにレント徴収—徴税においても矛盾が存在する。独占的財産権制度は，独裁者にとってレント徴収費用が少なくてすむ。他方，効率的財産権制度は，高い所得を保証する反面レント徴収費用を高める。

(3)独裁者は単独では国家を統治できないから，かれを支持するグループを必要とする。このグループは一般に官僚として独裁者に仕え，これにたいして独裁者はかれのレントを分け与える。

(4)経済成長は，社会経済の基本条件—財・生産要素の相対価格—を変化させる。これは社会構成員各自の活動の機会費用を変化させ，既存の財産権変更への圧力を生む。この圧力は独裁者の権力にたいする脅威となる。他方経済成長が起らなければ，独裁者は支持グループにたいするレントの分け前を増やすことができない。その結果支持グループの離反，潜在的なライバルへの乗換えの可能性が高まる。

(5)社会構成員による財産権変革行動には，ただ乗り(free-rider)問題が存在する。すなわち，独裁者が設定した財産権を覆すことは，多くの構成員にとって有利でありうる—社会的利益が大きい。しかし特定の個人にとって，独裁者に異議をとなえることには大きな不利益が伴い，その結果私的費用が私的利益を超過する。これは，各人の財産権変革への行動を妨げる。したがって財産権変革行動の動因は，費用・便益の比較にもとづく各人の合理的判断にではなく，他の要因，たとえばイデオロギーに求められねばならない。

3．金日成体制

(1)財産権独占

日本帝国崩壊（8・15）後，金日成を指導者とする政権は，財産権の国家独占をすすめた。1946年に，いち早く土地改革，重要工場・鉱山

3）D. C. North, "The State in Economic History," *Explorations in Economic History* 16, 1979年, 249—259頁; R. Wintrobe, "The Tinpot and the Totalitarian: An Economic Theory of Dictatorship," *American Political Science Review* 84, 1990年, 850—872頁; M. Olson, "Dictatorship, Democracy, and Development," *American Political Science Review* 87, 1993年, 567—576頁; D. Lal and H. Myint, *The Political Economy of Poverty, Equity, and Growth—A Comparative Study*, Clarendon, Oxford, 1996年, Part 6, Ch. 1。以下の叙述は主としてNorthの論文にもとづく。

4）取得レントの最大化を目指す国家は，しばしば収奪国家(predatory state)と呼ばれる（前掲，Lal and Myint, 273頁）。しかしOlsonが指摘するように，どんな国家でも最低限の公共財を提供するのであるから，この表現は誤解を招く（前掲，Olson, 569頁）。

の国有化を実施し，そののちさらに個人商工業の協同組合への統合を推進した[5]。朝鮮戦争終了後には農業集団化運動を展開し，1960年までにほぼすべての農民，耕地を協同農場に組込んだ[6]。同時に全労働者を特定の生産単位(工場，鉱山等）に帰属させ，自由な職場移動を禁じた[7]。

こうした動きと並行して金日成は個人独裁化をおしすすめた。建国以来かれは，自らと比肩しうる有力な指導者たち—たとえば朴憲永—を次々と粛清した。こうして，1960年代中葉には独裁的権力を完全に確立した。

この結果実質的に，独裁者金日成による財産権の独占が成立した。その独占は，土地・天然資源，資本，技術ばかりでなく，労働にも及んだ。なぜならば金日成は，自らの意図するままに労働者を生産活動に「動員」し，その成果を獲得しえたからである。

(2)財取引権，情報の独占

1950年代以降金日成は，各生産単位における自給自足を奨励し，財交換の必要性をできるだけ抑える一方，原則として財，サービスの市場取引を禁止した。必要な財交換は，国家(中央，地方政府）が各財全国一律の公定価格で行なった[8]。

同時に金日成は，個人間の情報交換を制限した。その方法としてかれは，全国末端にいたるまで行政組織を整備するとともに個人相互監視制度を創出した。さらに情報収集・発信機関を国家に集中した。こうして金日成は，国内外の重要な情報を独占した。

(3)イデオロギーの独占

政権獲得以降金日成は，共産主義以外の思想を事実上禁じた。1970年代以後は，「主体思想」を唱え，これを国家の「唯一思想」とした。この思想は金日成独自のものであり，マルクス・レーニンの共産主義思想とほとんど共通点をもたなかった。その最大の眼目は，金日成崇拝の原理を確立し，独裁を正当化する点にあった[9]。

(4)特権階層の形成

金日成は北朝鮮社会に新しい身分制（「成分」）を創出した[10]。すなわちかれは，本人または父祖の出身，経歴に応じて国民を３つの階層に大別した：(i)核心階層—貧農・労働者出身者，朝鮮戦争犠牲者の遺族等で，金日成を無条件に支持する人々，(ii)動揺階層—８・15以前の中小商工業者・知識人・宗教家等で，有事のさいに政権に反抗する恐れがある人々，(iii)敵対階層—地主・資本家出身者，「反革命分子」等で，政権に敵意をもっていると考えられる人々。これらの階層内部にはさらに区別が設けられた[11]。金日成は，核心階層に属する人々，とくに自らの姻戚を党（朝鮮労働党)，政府，軍の要職につけ，同時に多くの特権を与えた[12]。

5）この点について詳しくは次の拙稿を参照：「1946年北朝鮮土地改革の意義」『国民経済雑誌』178(2)，1998年；"North Korean Industry, 1946-50," *Journal of Korean Studies*, 近刊予定，"Conditions of Agricultural Production in North Korea, 1946-50," 同。

6）商工業，農業の協同化は厳密には国有化ではないが，本稿の観点からは，協同化と国有化の間に相違はない。

7）拙稿「北朝鮮の労働者，1946—50年」『アジア研究』44(1)，1997年，62頁。

8）1960—70年代の北朝鮮経済の特質については，拙稿「北朝鮮農業の分析」一橋大学経済研究所，1998年参照。

9）主体思想については，たとえば，前掲，鐸木昌之参照。それはじっさい，ほとんど無内容であり，思想と呼ぶに値しない。

10）これは公式には秘密にされているが，その存在を示す多くの具体的証言がある。たとえば成分調査は，1966—67年の住民登録のさいに徹底的に行なわれ，69年に終了したといわれる(李瑜煥，朴憲一『北朝鮮社会の実態分析』洋々社，1982年，２頁;李佑泓『暗愚の共和国—北朝鮮工業の奇怪』亜紀書房,1990年，８頁；朝鮮日報『月刊朝鮮』編，黄民基訳『北朝鮮 その衝撃の実像』講談社，1991年，82頁)。

11）前掲，李，20—23頁。

12）特権のひとつは，主要都市とくに首都平壌に居住することである。平壌は，核心階層のために整備された特別な都市である。なお1970年代において，核心，動揺，敵対の各階層人口比はおおよそ，25%，35%，40%

(5)高率の異議申立て費用

金日成は，かれの権威，命令に従わない者，不満をもらす者にたいして高率のペナルティを課した。それは一般的には，僻地への追放，強制労働，隔離施設での虐待であり，さらに処刑も含んだ。くわえてかれは，抵抗者本人のみならずその家族にも同様のペナルティを課した。

4．理論化

金日成の行動目的をつぎのように考える。第1に，金日成は，(a)自らの権力，(b)取得レント，(c)社会の総生産を最大化するように行動した。第2に，これらの目的が相互に対立する場合，(a)を最優先し，次に(b)，最後に(c)の最大化を図った。この想定のもとで，金日成体制を以下のように理解しうる。

金日成は，

(1)社会の全生産要素にたいして独占的財産権を設定し，取得レントの最大化，徴税費用の最小化を図った。このレントは公共財生産費用および権力最大化に要する種々の費用を賄った。

(2)社会の全生産要素を総生産増大のために使用—動員—した。しかしかれが設定した独占的財産権は，生産の効率を低めた。さらに，財取引権，情報の国家独占は取引費用を高め，一層効率を低めた。この結果，経済成長が阻害された。

(3)核心階層を支持グループとして育て権力維持に利用する一方，支持の対価としてレントを分け与えた。

(4)市場の抑圧，相対価格の固定によって財産権変更への圧力—かれの権力にたいする脅威—を抑えた。

(5)国内における潜在的なライバルを抹殺し，レントの分け前が停滞または減少したときに支持グループが他の指導者に乗換える機会を奪った。さらに，国外の事情にかんする情報を独占し，大衆が国外のライバル，すなわち韓国に乗換える危険を防いだ。

(6)異議申立てにたいして高率のペナルティを課すことによって，大衆の財産権変革行動における私的費用を極大化した。

(7)イデオロギーを独占することによって，大衆による合理的判断を超えた財産権変革行動の余地を極小化した。

いくつか説明を加える。

(ア)金日成は，前政権—日本の植民地政権—下における財産権をすべて否定し，そのうえで「人民による所有」の名の下に自らの財産権を設定した。これは金日成体制に「正統性」(legitimacy)を与え，長期的な財産権独占を容易にした。

(イ)金日成は，独占的財産権の獲得にともなって，租税制度（農業税，所得税その他）の全廃を宣言した[13]。これは，（最小の費用で）レントを先取する国家体制が成立したことを意味した。

(ウ)金日成体制下の生産は，個人的動機によるものではなく，国家による「強制生産」であった[14]。そこでは不断に労働動員が行なわれ，その結果労働者は肉体的，精神的に疲労した[15]。これは労働生産性(man-hourで測った労働1単位当り生産）を低下させた。金日成はこの問題

であったといわれる(前掲，李，朴，1頁)。

13)「税金制度を完全に廃止することについて」朝鮮大学校『朝鮮に関する研究資料 第20集 朝鮮民主主義人民共和国主要法令集』朝鮮大学校，1979年，80—104頁。

14) Kornaiは，旧社会主義国の経済成長を「強制成長」と呼んだ(J. Kornai, *The Socialist System: The Political Economy of Communism*, Princeton University Press, 1992年)。

15) 1978年に制定された労働法は，「国家は都市と農村のすべての労働力資源を統一的に動員，利用する」，「国家は勤労者の労働生活を組織するにあたって，8時間労働，8時間休息，8時間学習の原則を徹底的に貫かねばならない」(25条，33条）と規定した（玉城素「金父子体制と北朝鮮」三谷静夫編『朝鮮半島の政治経済構造』，日本国際問題研究所，1983年，75頁)。ここでいう「学習」は実質的に労働と異ならなかった。

を十分に認識していたが，労働動員を継続した[16]。それは，権力維持に有利であったからである。すなわち，労働者を小グループに組織しつねに動員状態におくことによって，相互監視をつよめまた監視費用を節約できた。同時に，疲労した労働者は自ら考え行動するエネルギーを失い，一層金日成に従順となった。要するに労働者の疲労は，金日成に２つの効果をもたらした。第１は生産性の低下，第２は国家権力への従順である。金日成は前者の不利益よりも後者の利益を高く評価した。

(エ)国家による財取引権の独占は，大衆統制の手段として機能した。とくに，糧穀や布などの必需品供給の独占は，国民の基本的経済生活の国家支配を意味した。

(オ)金日成はあらゆる場で，かれにたいする崇拝の精神を大衆に鼓吹した。この試みは完全に成功したとはいえない。しかしいずれにせよ，それは大きな問題ではなかった。その意義は，反金日成運動の基盤となりうる他の(魅力的な)思想を排除する点にあったからである。北朝鮮の大衆は元来，自由な思想形成の経験を欠いていたので，上からの思想強要に対抗しえなかった[17]。

(カ)金日成は儒教的要素を主体思想に取込んだ。これは後継問題を容易にするためであった。息子の金正日は，経歴，政治能力の点で父親に劣った。とくにかれにはカリスマ性が決定的に欠けていた。血統を重視する儒教的精神は，こうした息子への権力継承，自らの権威の死後存続のために有効であった。

上記の独裁モデルは基本的に閉鎖モデルである。すなわち，国外のライバルを考慮する以外，対外関係を明示的に取入れていない。これは金日成体制を考えるうえで不十分である。同体制は東西冷戦体制のなかで成立し，その後も諸外国の動きから多大な影響を受けたからである。この点で，同体制を鎖国体制と呼ぶことは不適切である[18]。具体的には，金日成はソ連，中国，さらに東欧の旧社会主義国から大きな支援を受けた。とくに前二者は金日成にとって最重要同盟国であった。かれはこれら旧社会主義国から多額の援助を獲得した。中ソ対立が起ると，巧妙な外交によって両者からさらに援助を引出した[19]。他方，国際的な支持を増やすために，第３世界とくにアフリカの国々に接近し，かれらに援助を与えた[20]。資本主義国にたいしては，

16) 金日成は，大衆の労働意欲喪失など様々な経済問題を繰返し指摘し，党・政府幹部がそれを解決しえないことにたいしてつよい不満を表明していた（拙稿，“A Planned Economy without Planning - Suryong's North Korea,” Discussion Paper, F-081, 帝塚山大学経済学部，1994年)。

17) 植民地期にはきびしい思想統制が行なわれ，とくに1930年代以降，ファシズム，軍国主義思想が植付けられた（この点における金日成体制と戦時期植民地体制との連続について，次の拙稿を参照：“From Fascism to Communism: Continuity and Development of Collectivist Economic Policy in North Korea,” *Economic History Review*, Feb.1999)。少数の反全体主義的知識人は早期に粛清されるか，あるいは韓国に逃亡した。

北朝鮮の大衆が，日本植民地体制の崩壊，金日成体制の成立に何ら積極的な役割を果さなかった点にも注目すべきである。かれらはその後も，つねに受身であるにすぎなかった。金日成体制下，「大衆」がいかなる意識をもちどのような具体的役割を果したのかという問題は，重要であるにもかかわらず今まで十分に議論されていない。これに関連して，レーデラーの「全体主義国家＝大衆国家」論が北朝鮮にも妥当するのかどうかは，興味深い論点である(E. Lederer, *State of the Masses — The Threat of the Classless Society*, 青井和夫，岩城完之訳『大衆の国家—階級なき社会の脅威』創元社，1961年；ここでかれの次の指摘は示唆的である：「ファシズム体制は，つねに大衆を情緒的かつ行動的にしようと努力し，他の思想のひ弱い種子を霧散させてしまうだろう」124頁)。

18) 対外的な人的交流・移動が極度に制限されている点では，「鎖国」といえるかも知れない。

19) 鄭鎮渭，小林敬爾訳『平壌—中ソの狭間で』コリア評論社，1983年；N. バザノーヴァ，梁凌容訳『岐路に立つ北韓経済』韓国経済新聞社，1992年。

20) 1960年代以降，マダガスカル，タンザニア，ギニアをはじめ多くのアフリカ諸国の首脳が平壌を訪れた。金日成は，「アフリカの国家首班のほとんどの人と会った」と述べている（金日成「アフリカ諸国

これを敵視し，自国大衆の間につよい憎悪，恐怖感を植付けた。こうして国内の緊張感を高め，結束強化，体制安定化を図った。結局，独裁モデルを開放モデルに拡張すると，さらにつぎのように言うことができる。

金日成は，

(8)同盟国から国際的レントの分け前を受ける一方，自らの権力を維持・強化するために諸国にレントを分け与えた。

(9)国外のライバルにくわえ，非同盟国のなかに常時敵対国を設定し，これらの国々との対立を権力の維持に利用した。

5．結論

金日成は政治的天才であった。かれは自己の権力を最大化するために多種多様の装置を創出し，またあらゆる機会を利用した。他の独裁者も同様のことを試みたが，かれほど徹底的にそれを行ないかつ成功した者はいなかった。たとえば，スターリンは生前絶大な権力を行使したが，死後まもなくその権威は否定された。毛沢東は晩年にいたるまでライバルとの死闘を繰返さねばならず，また死後その権威は失墜した。ヒットラーは自らの起した戦争の結果，自殺に追込まれた。これにたいして金日成は，不首尾に終わった戦争（朝鮮戦争），最大の同盟国の喪失あるいは路線変更（旧ソ連，中国）といった誤算にもかかわらず，約50年にわたって権力を維持し，かつ「畳の上で」死んだ[21]。のみならず息子への権力移譲に成功し，その権威はいまだに揺るがない。じっさいかれは，「遺訓統治」の名が示すように，死後もなお北朝鮮を支配している。かれの成功には，地政学上の有利さなどの偶然的要因も寄与した。しかし，そうした要因を巧妙に権力最大化に利用したかれの異才は際立っている[22]。

1990年以降，金日成―正日政権にとって最大の問題は，冷戦構造の崩壊にともなって国際的レントの分け前が激減したこと，国内において長期にわたる財産権独占，権力・レント最大化のために経済効率が極度に低下したことである。そのため，特権階層にたいするレントの分け前が減少しつつある。これはかれらに体制変革―財産権制度の変更への誘因を与える[23]。しかし何らかの手段によってレントの分け前を維持することができれば，体制変革の危険を回避しうる。現政権が，資本主義国，とくに日本，米国からのレント獲得を重要な目標としているのはこの理由による。金日成は権力の維持，国際的レント獲得のノウハウを，大きな遺産として現政権に残した。国内経済が破滅した中で現政権が今後いつまで延命できるかは，こうした遺産をどの程度生かすことができるかにかかっている[24][25]。

の農業の発展のために」『社会主義における農業問題』未来社，1984年，346頁)。アフリカの首脳たちの狙いが援助獲得にあったことは明らかである。

21) 金日成の死は自然死でなかったという説もあるが，それはたんなる憶測にすぎない。ただ，晩年かれは経済停滞打開の必要を痛感し，その方策を探っていた。これに伴う心労がかれの死を早めた可能性は大きい（以下の書物は，金日成の死にかんする未確認の内部証言を含む：金賢植，孫光柱『金正日の権力闘争』光文社，1998年)。

22) 金日成の権力闘争にかんする(粛清された側からの)証言として，林隠『北朝鮮王朝成立秘史―金日成正伝』自由社，1982年参照。

23) 近年，協同農場における個人生産責任制導入の試みが伝えられている。しかしそれはまだ大きな動きになっていない。これは特権階層が依然として現在の財産権制度に利益を見出し，その変更に不同意であることを示唆する。

24) 1990年代に入って各地で市場（闇市場）が復活し，相対価格の変化が顕在化しつつある。しかしそのインパクトはまだ大きくない。

25) 一般に指摘されるように，1998年時点で国際社会において現政権の急激な崩壊を望んでいる国は存在しない。